

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1	一般会計	3,573	3,339	234	226	24	3,481	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	3,573	3,339	234	226		3,481	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1	国民健康保険特別会計	483	457	27	27	39	-	-	-	
2	介護保険特別会計	623	581	42	42	93	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	139	138	1	1	87	-	-	-	
4	国民健康保険東栄病院事業特別会計	266	265	2	942	53	87	87	-	法適用企業
5	簡易水道特別会計	493	474	20	20	168	846	883	-	法非適用企業
6	公共下水道事業特別会計	130	125	4	4	71	699	673	-	法非適用企業
7	農業集落排水事業特別会計	24	22	2	2	18	125	124	-	法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,037					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	北股広域事務組合	650	613	37	37	8	-	-	
2	愛知県町村職員退職手当組合	9,154	9,003	152	152	1,080	-	-	
3	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,549	1,445	104	104	-	-	-	
4	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	795,514	763,822	31,692	31,692	1	-	-	
5	新城北設楽交通災害共済組合	19	11	8	8	-	-	-	
6	東三河広域連合	665	657	9	9	-	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				32,002		-	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	㈱とうえい	3	31	30	-	-	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			30	-	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					分母比
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	
元利償還金	301,701	302,322	332,021	18.5	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
元利償還金	111,290	125,336	126,987	7.1	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	
一時借入金の利子	-	-	-	-	
合計	(A) 412,991	427,658	459,008		
内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	
PF事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 13,399	18,000	18,000		
標準財政規模	(C) 2,027,457	2,127,568	2,107,156		
算入公債費等の額	(D) 301,426	298,184	310,288		
	(C)-(D) 1,726,031	1,829,384	1,796,868		
実質公債費比率	(単年度) 5.7	6.1	7.3		
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3年平均) 7.3	6.4	6.3		

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	3,459,886	3,478,365	3,481,122	193.7	PFI事業に係るもの		-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	1,617,397	1,606,043	1,767,571	98.4	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
	退職手当負担見込額	1,233,103	1,246,958	1,241,119	69.1	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
	設立法人等の負債等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
合計	(E)	6,310,386	6,331,366	6,489,812		その他上記に準ずるもの		-	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	2,592,940	2,616,851	2,729,123	151.9	企業債等繰入見込額	簡易水道特別会計	658,620	698,673	883,340	49.2
	充当可能特定歳入	-	-	-	-		公共下水道事業特別会計	760,773	718,580	673,241	37.5
	基準財政需要額算入見込額	3,322,412	3,272,072	3,267,276	181.8		農業集落排水事業特別会計	132,600	127,571	123,955	6.9
	合計	(F)	5,915,352	5,888,923	5,996,399		国民健康保険東来院事業特別会計	65,404	61,219	87,035	4.8
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		22.8	24.1	27.4		その他の会計		-	-	-	-
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
								-	-	-	-
健全化判断比率		平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率	-	15.00	20.00								
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00								
実質公債費比率	6.3	25.0	35.0								
将来負担比率	27.4	350.0									